

マーケット・アイ (99/11)

視点・株式市場

今週25日、日経新聞に24日現在の東証1部時価総額ランキング上位10社が掲載された。そのデータを拝借して、日経平均が最高値をつけた89年末と昨年末、及び24日の3時点での日本企業株式時価総額ベスト10位を下表にまとめてみた。じっくりと見て欲しい。

	89年末	98年末	11月24日
1	NTT	NTT	NTTドコモ
2	日本興業銀行	トヨタ自動車	NTT
3	住友銀行	NTTドコモ	トヨタ自動車
4	富士銀行	東京三菱銀行	セブンイレブン
5	東京三菱銀行	松下電器産業	ソフトバンク
6	第一勧業銀行	武田薬品工業	ソニー
7	東京電力	セブンイレブン	東京三菱銀行
8	三和銀行	東京電力	NTTデータ
9	トヨタ自動車	住友銀行	富士通
10	野村證券	本田技研工業	松下電器産業

まず感じるのは、この10年という時の流れがいかに激しかったかということである。89年ベスト10企業で、現在までその位置を維持しているのはNTT、東京三菱、トヨタ自動車の3社だけという事実がそれを示している。

次に云えることは、所謂規制業種に属する企業が激減したということである。89年には10社中9社が占めていたが、昨年末では5社(NTT、ドコモ、東京三菱、東電、住銀)となり、24日時点では3社となった。規制を謳歌してきた企業の衰退は、規制緩和の証しと云うより経済のグローバル化の影響か。

そして瞠目すべきは、とかく世間を賑わしているソフトバンクがベスト10、しかも5位に入ってきたという事実である。89年には株式も公開していない、社歴20年に満たない企業が日本を代表する企業となった。この現実にはネット・バブルか、それとも新しい時代の到来を告げているのか。おそらくその両方に違いない。ソフトバンク社長孫正義を、既成金融秩序を乱す輩として、メインバンクを降りる形で恫喝した89年2位の日本興業が企業統合という形で姿を消そうとしている。新興企業と産業金融の雄、両者の勝負の帰趨は最早明らかだ。

鉄は国家なりと豪語したあの巨大企業新日鉄さえ、従業員数100名にも満たないソフトバ

ンク子会社ヤフーに株式時価総額で追い越される時代となったのだ。この衝撃的現実をどう受けとめたらいいのか、私達は今大きな戸惑いの中にいる。

早期是正措置改正へ

98年4月から導入された、金融機関に経営の是正を指導するために発動する早期是正措置が改正される模様だ。

現在の破綻処理制度では、金融機関が自ら破綻を申請するか、債務超過が明確にならないと処理手続に入ることが出来ない。このため、実際には処理コストが膨張する他、営業譲渡を希望する受け皿金融機関が現れにくく処理が進まないという現実がある。今年破綻した幾つかの銀行はそうした状況にある。

新しい基準は、自己資本比率が2%を割った段階で、金融監督庁が水面下で資産内容の精査を行って事前準備の時間を確保するというものになる模様。株価急落、資金繰り悪化、高金利預金の設定、そうした「状況証拠」も監視事項に含まれるようだ。

来た！日銀国債買入

いよいよ「それ」が現実のものとなってきた。今月大蔵省と日銀は、郵貯を原資とする資金運用部の資金繰り対策で合意に至った。その主たるものは、2000年から2年間、資金運用部が日銀を相手に買戻し条件付きの国債売却(売り現先と呼ぶ)に踏み切るというものだ。

簡単に云えば、資金運用部(大蔵)にお金が足りなくなった時、手持ちの国債を処分すれば良いのだが、そうすれば国債急落(長期金利上昇)の懸念があるので、一時的に国債を日銀に引き取って貰って資金繰りをつける、という内容だ。これが、日銀の国債引受と実質的に同じではないかと議論を呼んだのだ。

通貨の発行元でその番人でもある日銀が国の債務を引受ける、日銀が頑なに拒否してきた国債引受に風穴が開こうとしている。

銀行、投信窓販1年

銀行の窓口での投資信託販売が解禁されて約1年。直近の販売残高は2兆4千億円強で、全体に占める比率は4.6%程度となっている。意外に健闘していると見るべきか。